

整理番号	1-①	担当課	農林水産振興課
------	-----	-----	---------

戦略分類	戦略1 若年女性の活躍！雇用創出戦略！
------	---------------------

戦略事業名	①「自然☆女」獲得大作戦事業
-------	----------------

予算事業名	「自然☆女」獲得大作戦事業
-------	---------------

平成29年度実績額	7,407,634円	平成30年度予算額(6月補正後)	6,835,000円
-----------	------------	------------------	------------

事業の概要（実績）	H27	H28	H29
	—	<p>女性が農林水産業に従事する姿をクローズアップすることで、活力ある町の姿を印象付けるため、農林水産業に従事する女性(=「自然☆女」)に対する支援を行う。加えて、文化やスポーツ、地域のコミュニティ活動への参加を促し、地域住民や生産者同士の交流を進めることで、それぞれの活動が、より活発なものとなるように支援する。</p> <p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助)</p> <p>(実績)</p> <p>①農業体験参加者数164人</p>	<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助)</p> <p>②まちづくり政策コンテスト最優秀提案事業「就農・起業女子応援事業」の実施(フォーラム、バスツアー、地域活性化情報誌制作)</p> <p>(実績)</p> <p>①農業体験参加者数159人</p> <p>②フォーラム開催 実施:平成29年8月24日(木) 場所:大阪市「ル・クロ・ド・マリアーージュ」 参加者数:35名 バスツアー実施 実施:平成29年10月8(日)～9日(月) 参加者数:女性7名 地域活性化情報誌5,000部作成</p>



成果を測る指標(KPI・数値目標)	農林水産業に新規従事した女性の人数	⇒	現 状		KPI達成率(%)	
	基準値(平成26年度)		—	H29年度末	4人	40.0
	目標値(平成31年度末)		累計 10人	H30年6月末	4人	40.0

① 数値目標達成状況		達成が厳しい状況
達成状況の要因分析	達成に向けての今後の取組方針	
<p>これまでに大学生を中心とした農業体験会や就農バスツアー等を実施してきたが、安定した農業所得が見込めない等の理由から、現時点において、県外等からの新規従事者の確保には至っておらず、最終年における目標達成は厳しい状況である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町内認定農業者等の新規就農者受入の需要調査や高収益作物の栽培推進などで、1人でも多くの女性農業従事者を増やす ・就農希望者と受入態勢とのマッチングを進めていくための情報発信や相談体制を充実していく 	

② 事業で得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの内容	<p>①就農希望者が何を望んでいるかを的確に把握し、その希望が実現できるかまたは実現するためにどうするかを希望者に伝えること(有用な情報提供)が重要であること</p> <p>②本町で就業することのメリットをどうPRしていくかということ</p>	
ノウハウの活用状況・活用方針	<p>事業の実施により、得られた課題、改善点や参加者からのアンケートで得た農業への思いなどを今後の取組に反映していく。</p> <p>相談体制の充実(有用な情報の提供、就農希望者と受入側との橋渡し役となりマッチングを進める)</p>	

③ 外部評価結果の反映		
平成29年度外部有識者評価委員会における意見	意見への対応	
<p>農業体験の大学生の意向の確認や第1次産業に関係する大学や高等学校へも積極的なアプローチを行い、若い活力の確保に努められたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取組予定① 就農参加者に対し、就農に対する意識調査(何が就農への問題や支障となっているか) ・取組予定② 農業関係の専門学部を持つ大学等への本町取組のPRと参加の促進 	

④ 事業成果		
<p>本取組(農業体験参加受入)を2年間実施してきた成果として、参加者数は延べ300人を超え、このうち1名が本町の地域おこし協力隊に着任したが、就農に結び付く成果は出ていないのが現状である。</p> <p>また、就農・起業女子応援事業の実施により、都市部在住の複数の若い女性から、町の印象や移住に対する思いなど、生の声が聞け、地域の人との交流も芽生えた。</p> <p>OKPIに近づけるための課題①参加者の確保と周知の方法、②事業展開のタイムスケジュール調整、③庁内関係課との連携・協力、④参加を求めるターゲット(居住地・年齢)等の検討</p>		

⑤ 内部評価結果		
<p>町外者を対象とした農業体験やフォーラムを実施しているが、町外からの女性就農者の確保は実現していない。参加者の中には就農について真剣に考えている人もいるので、そのような人や移住希望者に提供する情報や、受け入れ側の農業者の意向等に関する情報の収集及び整理を行う必要がある。</p>		

外部有識者評価委員会の結果		
<p>【評価結果・指摘】</p> <p>一次産業への従事を促すには、行政による就業支援等の動機付けが必要であり、今後も新規就業者へのサポートについては積極的に取り組まれない。</p> <p>Iターン促進に向けたイメージ戦略として、恵まれた自然環境や子育て支援策等のほか、転入して成功した人の情報を全国的に発信されたい。</p> <p>女性の活躍を戦略として掲げており、外部評価委員会への女性の登用を検討されたい。</p> <p>就農促進に係る町の事業間の連携を図りつつ、農業従事者の確保に取り組まれない。</p>		

整理番号	1-②	担当課	総合政策課
------	-----	-----	-------

戦略分類	戦略1 若年女性の活躍！雇用創出戦略！
------	---------------------

戦略事業名	② 地域おこし協力隊支援事業
-------	----------------

予算事業名	移住・定住・交流推進事業
-------	--------------

平成29年度実績額	9,747,099円	平成30年度予算額(6月補正後)	572,000円
-----------	------------	------------------	----------

事業の概要（実績）	H27	H28	H29
	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集し、4月に2人が着任したが、年度末までに2人とも退任した。	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集し、7月に1人が着任した。	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集した。 4月に2人、2月に1人が着任したが、年度途中で1人が退任したため、平成29年度末現在の在籍者数は、平成28年度に着任した1人と合わせ3人となっている。



成果を測る指標 (KPI・数値目標)	現役地域おこし協力隊及び町内在住OBの人数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成26年度)	0人		H29年度末	3人	
	目標値 (平成31年度末)	7人		H30年6月末	4人	
						42.8
						57.1

① 数値目標達成状況		達成が見込める状況
達成状況の要因分析		達成に向けての今後の取組方針
現時点で本町の協力隊に興味をもっておられる人が2人おられることや、現在、水産業に興味をもって いる人も募集中であるため		水産業者向けの移住フェアに行き、積極的に協力 隊募集を行う
② 事業で得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの 内容	現在までに7名の着任があるが、そのうち3名は1年未満に退任された。活動に興味を 持って応募し着任されたが、イメージしていた活動との相違や馴染めなかったことが原因で あった。	
ノウハウの 活用状況・ 活用方針	採用前に、本人の活動意思や目的等をしっかりと確認のうえ、町として臨む活動とのマッ チングをしっかりとる。また、着任後も定期的な聞き取りを行い、活動意欲が増すように話し 合う時間を持つこととする。	
③ 外部評価結果の反映		
平成29年度外部有識者評価委員会における意見		意見への対応
年齢や経験などの採用条件をしっかりと設定して活 用をしてほしい。		積み重ねたスキルを存分に活かして、活動に取り 組んでもらえるよう、従事する分野を明記して募集し ている。
④ 事業成果		
平成27年度から協力隊の受け入れを始めたが、町が協力隊に臨むことと本人が希望する活動に相違点 がある等により、これまで3人が1年未満に退任している。そのような反省を踏まえ、町が求めている業務を 明確に示し、本人の意向を事前に確認することにより、現在、平成28年度着任1人、平成29年度着任2 人、平成30年度着任1人の計4人が、それぞれ異なった分野において活動を行っている。		
⑤ 内部評価結果		
KPIについては目標達成に向け順調に推移しており、現在、漁業に係る地域おこし協力隊の募集を行っ ている。 今後は、地域おこし協力隊としての活動終了後の本町への定着に向け、町としての取り組みや働きかけ について検討する必要がある。		

外部有識者評価委員会の結果

【評価結果・指摘】

雇用創出戦略における他の事業とも連携を図り、協力隊に着任する若者、とりわけ女性が増加することを
期待したい。

また、協力隊着任者の定住及び定着を図る取組みに一層尽力されたい。

女性の活躍を戦略として掲げており、外部評価委員会への女性の登用を検討されたい。